■令和８年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標5：ブランド糸島で活気あふれるまちづくり　　政策1：農林水産業の振興　　施策①：農林水産業の活性化

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R7事業数	R7決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R7実績	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	施策の達成度	【施策の総括】 前期基本計画における施策の総括として、以下を記載してください ①取組の成果、②達成状況の分析、③後期基本計画に向けた取組の方向性
32	水産林務課	農林水産部	農地政策課、農業振興課	33	748,728	89	農業就業人口１人当たりの農業産出額	万円	536.5	871.9	575.6	151.5%	100.0%	48.7%	C	①取組の成果 取組の結果、指標NO89は、目標を上回る成果を達成している。 指標NO90は、取り組みにより集荷量は増加したが市場環境の変化による木材需要の伸び悩みがあり未達成となっている。令和7年度に、市内の森林整備を促進し、山から伐採した木材の搬出量の増加を図るため、森林管理組織を立ち上げている。 指標N091については、令和６年度に期間目標を前倒して達成したものの、気候変動等による漁獲量の減少により、令和7年度の実績は未達成となっている。 ②達成状況の分析 指標NO89は、目標を達成しているが、今後の高齢化による農業就業人口の減少に懸念がある。 指標NO90については、数値目標の現実的な修正を含め、計画の見直しを実施し、経営体への支援方針も再定義する必要がある。 指標N091については、不漁のため最終年度は目標未達成であるが、令和6年度に目標を達成しており、成果は評価できる。 ③後期基本計画に向けた取組の方向性 持続可能な農林水産業の確立に向けて、「生産基盤の強化」と「持続可能な資源活用」により強靭な農林水産業の実現を目指す。 NO.90 木の駅「伊都山燦」については、令和8年3月末で一旦休止するが、令和8年4月1日に一般社団法人いとしまの森を立ち上げ、森林整備を推進し、山から市場への流れを好循環させ、地域林業および木材産業の成長産業化を図る。
						90	木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	t	5,718	8,426	12,000	70.2%	43.1%			
						91	漁業１経営体当たりの水揚金額	万円	589.0	590.9	653.8	90.4%	2.9%			

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標の状況									決算・予算(千円)					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率（%）	目標値（事業終期）	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
6	2	1	耕作放棄地対策事業費	耕作放棄地対策事業（実計）	農地政策課	平成25年度	令和８年度	一般会計	対象 農業者 手段 耕作放棄地の再生利用に要する経費を補助する。 目的 農地の有効利用を図るため、耕作放棄地の再生利用の取組を支援する。 成果 耕作放棄地の農地への再生利用 【令和３年度実績】 補助金交付件数 ４件　耕作放棄地の再生件数 １件　耕作放棄地の再生面積 0.4ha 【令和４年度実績】 補助金交付件数 ４件　耕作放棄地の再生件数 ４件　耕作放棄地の再生面積 1.5ha 【令和５年度実績】 補助金交付件数 ３件　耕作放棄地の再生件数 ３件　耕作放棄地の再生面積 0.8ha 【令和６年度実績】 補助金交付件数 １件　耕作放棄地の再生件数 １件　耕作放棄地の再生面積 1.83ha 【令和７年度実績】 補助金交付件数 １件　耕作放棄地の再生件数 １件　耕作放棄地の再生面積 2.00ha	耕作放棄地の再生面積	28	29	30	32	34	33	103.0	37	703	612	188	917	1,000	A	年間解消目標２haの目標を掲げ取り組んできており、目標面積に近い解消となってきたため、大いに評価できる。	89
6	2	3	鳥獣被害防止対策事業費	鳥獣被害緊急対策事業（実計）	農地政策課	令和７年度	令和８年度	一般会計	対象 鳥獣による農作物等の被害を受けている地域や農業者等。 手段 糸島市鳥獣害防止対策協議会への補助を行い、地域ぐるみでの鳥獣対策を推進するため、モデル校区を設定し、専門家による伴走支援を行い、捕獲技術向上研修や地域が自発的に行うことができるような取り組みを行う。 他にも箱わなの購入や動物駆逐用煙火購入の補助を行う。 目的 有害鳥獣の加害個体の捕獲はもとより、人の生活圏に寄せ付けないようにすることを目的とする。 成果 【令和７年度実績】 ・長糸校区をモデル地区として、イノシシやサルの捕獲や対策に関する研修会などを行った。また、箱わなの購入や動物駆逐用煙火購入の補助を行った。	鳥獣対策に地域で取組む組織数	-	-	-	-	1	1	100.0	1	-	-	-	-	1,372	A	モデル校区を設けて実施することができ、次年度以降の取組についても継続・拡充を行うことにつながった。	89

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標の状況									決算・予算(千円)					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率(%)	目標値（事業終期）	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
6	2	3	担い手育成対策事業費	農業経営持続化支援事業（実計）	農業振興課	令和３年度	令和８年度	一般会計	対象 農産物を販売し（予定含む）、所得向上等を目標とする農業者・団体 手段 販売農家に対する、農業用機械購入や施設整備等に係る費用の支援や調査研究等に係る費用の支援 【補助対象】 経営改善事業(農業用機械購入、農業用施設整備・改修) 【補助率】 1/2以内（上限50万円） 目的 小規模農家、高齢農家等を含む農業者の生産コスト削減の支援や農業に係る課題解決の調査研究等の支援を行うことにより、所得の向上、規模拡大、営農継続につなげ、糸島農業の担い手の確保と耕作放棄地の発生防止を図る。 成果 【令和７年度実績】 小規模農業者を含む60件を支援し、営農継続に資することが出来た。 ①経営改善事業　60件（トラクター、農業用ハウス改修等） 【令和３年度～令和６年度実績】 小規模農業者を含む329件を支援し、営農継続に資することが出来た。 ①経営完全事業　301件（トラクター、ハウス改修等） ②スマート農業推進事業　21件（自動操舵田植機等） ③地域農業支援事業　７件（トラクター、ハウス改修等）	補助受給者数（延べ経営体）	71	72	106	80	60	50	120.0	260	27,267	35,231	40,944	38,242	24,552	A	令和７年度は60件の農業者に補助金を交付した。 国県補助金を活用できない規模の小さな農業者にとって農業を続けていく上で必要な事業と考えているが、全申請件数120件と半数が採択できていない。 今後は、数多くの需要に対応できるように、事業費の増額が必要である。	89
6	2	3	中山間地域対策事業費	中山間地域等直接支払事業（実計）	農業振興課	令和７年度	令和11年度	一般会計	対象 農業者団体（集落組織） 手段 中山間地域等の条件不利地域（傾斜地等）と平地とのコスト差（生産費の差額相当分）を支援 目的 中山間地域の多面的な機能を維持するために、集落で取組む農業生産活動に対する直接的な支援 ・10a当りの交付単価 田：急傾斜：21,000円（1/20以上） 緩傾斜：8,000円（1/100以上） 畑：急傾斜：11,500円（15°以上） 緩傾斜：3,500円（８°以上） 成果 条件不利地域である中山間地域の農業生産活動支援を通し、令和７年度は17集落で活動を継続され、の耕作地の多面的機能の維持に資することが出来た。 【令和７年度実績】 【取組集落】17集落（協定参加者　356人） 【交付額】37,185,433円　【交付対象面積】196.9ha ・内訳　田：171.8ha（87.3%）、畑：25.1ha（12.7%） 【令和６年度実績】 【取組集落】19集落（協定参加者　403人） 【交付額】41,995,853円　【交付対象面積】218.1ha ・内訳　田：187.3ha（85.9%）、畑：30.8ha（14.1%）	集落協定の締結数	18	19	19	19	17	17	100.0	17	40,453	41,809	41,689	41,996	37,185	A	令和７年度は17集落において中山間地域における農業環境整備を積極的に実施しており、持続的な営農と耕作放棄地発生防止に大きく寄与している。 令和７年度からの第６期対策からは、高齢化を理由に２集落が取組を終了され（補助の対象とはならないが農地の保全は継続）、中山間地域における後継者問題をどう解消していくのかを検討する必要がある。	89
6	2	3	中山間地域対策事業費	元気な地域創出モデル支援事業（実計）	農業振興課	令和６年度	令和８年度	一般会計	【対象】 都市部住民（耕作希望者） 【手段】 狭小で効率よく耕作できない中山間地の棚田に、耕起から収穫まで一連の作業を自ら行いたい都市部住民を受け入れ、地域で耕作指導等を行う。 【目的】 棚田の新たな担い手を確保・育成するとともに中山間地の農地保全をモデル的に実施する。 【成果】 令和６年度、11組を受け入れ、吉井上地域の棚田98aの耕作が行われた。 【成果】 令和７年度、17組を受け入れ、吉井上地域の棚田171.8ａの耕作が行われた。	棚田利用面積	－	－	0	98	171.8	120	143.2	200	―	―	―	7,120	5,886	A	国事業費を活用して３か年の実証事業を吉井上地区で開始。 初年度、２年度目の目標面積は達成した。 ＳＮＳを活用した募集や、初心者向けの農作業マニュアルの作成、水路等の整備を実施した結果、事業2年目で棚田利用面積の目標値120ａを上回る171.8ａを耕作した。 また、参加者も１年目の11組に対し２年目は17組の参加があり、棚田の新たな担い手を確保・育成につながっている。 昨今の米価格高騰の情勢も重なり、棚田を活用した小規模な米作りの関心がより高まっている。	89

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標の状況									決算・予算(千円)					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率(%)	目標値(事業終期)	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
6	2	3	環境保全型農業直接支払事業費	環境保全型農業直接支払事業（実計）	農業振興課	令和７年度	令和11年度	一般会計	対象 農業者団体（国際水準ＧＡＰを実施する農家で構成された有機農業の取組みを行うグループ） 手段 化学肥料・農薬の低減に加え、農業分野における生物多様性保全等に効果の高い取組みを支援 【交付単価】 ①化学合成農薬の５割低減＋カバークロップ（緑肥）の作付 8,000円/10a ②化学合成農薬の５割低減＋堆肥の施用 4,400円/10a ③有機農業の取組 8,000円/10a 【負担割合】 国：1/2、県：1/4、市：1/4 目的 温暖化防止及び生物の生育環境の保全の促進及び化学肥料・農薬の低減による、農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮 成果 【令和７年度実績】５団体（24人）79.40haの取組み ①５割低減＋カバークロップ　368a ②５割低減＋堆肥の施用　2,152a ③有機農業の実践　5,420a 決算額：8,599,320円 （内訳：国県計6,449,490円、市2,149,830円） 【令和６年度実績】５団体（23人）65.96haの取組み ①５割低減＋カバークロップ　368a ②５割低減＋堆肥の施用　1,491a ③有機農業の実践　4,725a 決算額：6,592,440円 （内訳：国県計4,944,330円、市1,648,110円）	取組み団体数	6	6	6	5	5	5	100.0	6	7,363	6,977	7,026	6,592	8,599	A	令和７年度は５団体での実施となったものの、取組主体による耕作面積が拡大したことで、事業費も増加している。 また、令和８年度から新たに１団体が活動に参加される予定で、本市のブランドとして安全で安心な農産物の供給、普及に寄与することができていると判断している。	89
6	2	3	担い手対策育成事業費	地域営農継続支援事業（実計）	農業振興課	令和７年度	令和８年度	一般会計	対象： 農産物を販売し（予定含む）、所得向上等を目標とする農業者等を含む集落組織 手段： 集落組織に対する、農業用機械購入や施設整備等に係る費用の支援や調査研究等に係る費用の支援 【補助対象】 農業用機械購入、農業用施設整備・改修 【補助率】 1/2以内（上限200万円） 目的： 各集落が抱える諸問題を解決するため、集落組織で導入・整備する機械や施設への支援を行うことにより、地域営農の継続につなげ、糸島農業の担い手の確保と耕作放棄地の発生防止を図る。 成果： 集落組織11件を支援し、営農継続に資することが出来た。	補助受給者数（延べ団体）	－	－	－	－	11	10	110.0	20	－	－	－	－	19,337	A	令和７年度は11件の集落組織に補助金を交付した。 各集落で抱える諸問題を解決するため、導入機材を集落の農業者共同で活用できたと考えている。	89
6	2	6	土地改良事業関係費	市営土地改良事業（実計）	農地政策課	平成24年度	令和８年度	一般会計	対象 農業者（農業用施設利用者） 手段 農業用施設の老朽化及び破損による地元要望に伴い、土地改良施設維持管理適正化事業を活用し、農業用施設（水路、井堰等）の修繕工事を行う。 補助率　国30%、県30%、市40% 実施時期　負担額を５年間に分割し毎年積み立て、５年間のうち適正な時期に工事を実施する。 目的 耐用年数経過した大型農業用施設の更新には工事費がかかるため、補助事業を活用し整備を実施する。 成果 【令和３年度実績】適正化事業３地区（負担金支出） 【令和４年度実績】適正化事業３地区（負担金支出）内、１地区工事実施 【令和５年度実績】適正化事業３地区（負担金支出）内、１地区工事実施 【令和６年度実績】適正化事業２地区（負担金支出） 【令和７年度実績】適正化事業２地区（負担金支出）	土地改良関連施設の整備実施個所累計	11	12	12	12	14	14	100.0	14	678	6,400	3,095	459	459	A	所期の目的のとおり整備を行い、確実に進捗している。	89

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標の状況									決算・予算(千円)					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率(%)	目標値(事業終期)	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
6	2	6	多面的機能支払交付金事業費	多面的機能支払交付金事業（実計）	農地政策課	平成29年度	令和９年度	一般会計	対象 農地及び農業用水等の施設を管理する組織 手段 地域との協働による農地・農業用水等の施設の保全管理を進めるため、活動団体に対し、国（50%）、県（25%）、市（25%）が負担金を合わせ、市から事業費として各団体へ交付金を支払う。 目的 近年の農業は、農村の高齢化や混住化が進行し、農地や農業用水等の資源をこれまでどおり適切に保全管理していくことが困難になってきている。そのため、地域住民が一体となって農地や農業用水等の資源を環境や景観に配慮しながら保全管理していく。 成果 【令和３年度実績】 令和３年度は１組織活動を取りやめたため、現在80団体が取り組んでいる。 【令和４年度実績】 令和４年度は80団体が取り組んでいる。 【令和５年度実績】 令和５年度は80団体が取り組んでいる。 【令和６年度実績】 令和６年度は79団体が取り組んでいる。 【令和７年度実績】 令和７年度は78団体が取り組んでいる。	地域が保全管理する農地面積	3,266	3,226	3,242	3,231	3,180	3,215	98.9	3,909	148,585	153,424	149,906	149,165	147,869	A	宅地化などにより、農地面積が減少してはいるが、活動組織数は維持しており、農地や農業用施設が保全管理されている。	89
6	2	6	農業施設整備事業費	農業施設整備市単独事業（実計）（農道・ため池等AP）	農地政策課	平成30年度	令和12年度	一般会計	対象 農業者（農業用施設利用受益者） 手段 農業用施設の老朽化及び破損による地元要望に伴い、市単独費にて農業用施設（水路、井堰等）の改良工事を行う。 目的 農業生産者の高齢化や、近年の集中豪雨に対し、安全に作業ができるように、水路及び板堰等の改良を行う。 成果 農業用施設の維持管理に係る労力の軽減ができた。 【令和３年度実績】 整備実施箇所15箇所 【令和４年度実績】 整備実施箇所19箇所 【令和５年度実績】 整備実施箇所18箇所 【令和６年度実績】 整備実施箇所13箇所 【令和７年度実績】 整備実施箇所17箇所	整備実施箇所累計	152	171	189	202	219	217	100.9	203	13,570	16,852	15,905	15,657	15,996	A	多くの要望の中から緊急性、地域性などを加味し、優先順位を決めて確実に実施箇所数を増やしている。	89
6	2	6	農業施設整備事業費	農村環境整備事業（実計）（ため池等AP）	農地政策課	平成30年度	令和12年度	一般会計	対象 農業者（農業用施設利用受益者） 手段 県単補助事業（補助４割）による農業用施設（水路、溜池、井堰等）の改良工事を行う。 目的 農村生活環境の改善のため、溜池及び農業用排水路等の農業用施設の整備改善を行う。 成果 農業用施設維持管理労力の軽減 【令和３年度実績】 整備実施箇所５箇所　水路１箇所、井堰４箇所 【令和４年度実績】 整備実施箇所５箇所　水路２箇所、井堰２箇所、ため池１箇所 【令和５年度実績】 整備実施個所５箇所　水路３箇所、井堰１箇所、ため池１箇所 【令和６年度実績】 整備実施箇所６箇所　水路２箇所、井堰４箇所 【令和７年度実績】 整備実施箇所６箇所　水路４箇所、井堰２箇所	整備実施箇所累計	47	52	57	63	69	69	100.0	59	16,624	18,426	19,958	22,083	19,368	A	工事の請負額が高くなる改良工事に対し、県の単独補助金を活用し、地元の負担軽減に貢献している。	89

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標の状況									決算・予算(千円)					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率(%)	目標値(事業終期)	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
6	2	6	農業施設整備事業費	農業用ため池ハザードマップ整備事業（実計）	農地政策課	令和元年度	令和８年度	一般会計	対象 ため池下流側住民 手段 防災重点農業用ため池を決壊した場合の緊急避難経路や避難場所を示したハザードマップを作成、公表する。 補助率　100% 実施時期　令和１年度～令和７年度　147か所 目的 防災重点農業用ため池が決壊した場合、迅速な避難行動につなげるための情報提供を目的とする。 成果 令和１年度　３か所作成、公表 令和２年度　67か所作成、公表 令和３年度　15か所作成、公表 令和５年度　20か所作成、公表 令和６年度　６か所作成、公表 令和７年度　15か所作成、公表	ため池ハザードマップ公表数	15	0	20	6	15	36	41.7	147	16,500	0	17,820	5,422	11,581	C	令和７年度は前年度同様、補助金の割当が少なかったため、全箇所の整備はできなかった。残る21箇所は令和８年度実施見込みである。	89
6	2	6	農業施設整備事業費	防災重点農業用ため池防災対策推進事業（補助）	農地政策課	令和３年度	令和12年度	一般会計	対象 ため池下流側住民 手段 防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法に基づき、定額補助を活用し、計画的・効果的に劣化状況評価及び地震・豪雨耐性評価を進める。 補助率　国100% 実施時期　令和３～７年度　劣化状況評価　135箇所 令和３～12年度　地震・豪雨耐性評価　33箇所 目的 防災重点農業用ため池の決壊による水害その他の災害から市民の生命及び財産を守るため、防災重点農業用ため池に係る対策等の集中的かつ計画的な推進を図る。 成果 【令和３年度成果】劣化状況評価　30箇所 地震・豪雨耐性評価　７箇所 【令和４年度成果】劣化状況評価　30箇所 地震・豪雨耐性評価　６箇所 【令和５年度政課】劣化状況評価　30箇所 地震・豪雨耐性評価　５箇所 【令和６年度実績】劣化状況評価　30箇所 地震・豪雨体制評価　６箇所 【令和７年度実績】劣化状況評価　12箇所	劣化状況評価（地震・豪雨耐性評価）	37	73	108	144	156	156	100.0	168	62,822	17,502	46,278	49,324	5,795	A	防災重点農業用ため池を計画通りに調査を進めており、劣化状況評価については、予定どおり完了し、評価できる。	89
6	2	6	農業施設整備事業費	大塚溜池整備事業（実計）	農地政策課	令和４年度	令和12年度	一般会計	対象 農業生産者及びため池周辺住民 手段 大塚溜池洪水吐下流水路（L=160m）及び大塚溜池北側護岸（L=230m）を防災減災対策事業（新設）を活用し、整備を実施する。 補助率（国50%：県20%：市30%） 実施時期　令和４年度　用地測量、測量設計 令和５年度　洪水吐下流水路工事 令和６年度　ため池北側護岸工事 令和７年度　ため池北側護岸工事 目的 農業用ため池の改修を行い、農用地、農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図るとともに、ため池周辺住民の安全や施設が安全に利用できるよう図る。 成果 【令和４年度成果】用地測量、測量設計 【令和５年度政課】洪水吐下流水路改修工事 【令和６年度実績】北側護岸工事 【令和７年度実績】北側護岸工事	整備実施箇所累計	0	0	1	1	1	1	100.0	2	0	9,639	52,708	50,354	52,502	A	令和７年度実施事業分については、着実に工事の進捗が図られ、８年度に残り約20mの完了見込である。	89

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標の状況									決算・予算（千円）					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率（%）	目標値（事業終期）	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
6	2	6	農業基盤整備促進事業費	農地耕作条件改善事業（実計）	農地政策課	令和６年度	令和８年度	一般会計	対象 農業生産者 手段 農地（田）の排水不良を改善するために、補助事業を活用し、暗渠排水整備を実施する。 目的 農地の暗渠排水整備を迅速に推進し、耕作条件の改善を流動的に実施し、地域計画の実現に向け、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の支援を行い、農業競争力の強化を図る。 成果 【令和６年度成果】　現地測量、実施設計 【令和７年度成果】　暗渠排水整備　A=９ha	地区内における農地中間管理機構との連携面積	0	0	0	0	9	9	100.0	16	－	－	－	2,011	19,747	A	所期の目的のとおり整備を行い、確実に進捗している。	89
6	2	7	普通作振興費	水田農業担い手機械導入支援事業（実計）	農業振興課	平成21年度	令和９年度	一般会計	対象 認定農業者、農業者団体、農業生産法人、農業協同組合など 手段 米・麦・大豆の生産のための高性能農業機械の導入経費に対する補助 【補助率】1/2以内 【財　源】県費：1/3以内、市費：1/6以上 目的 米・麦・大豆づくりと併せ、生産コスト低減に取り組む担い手農家を育成するとともに、地域農業の担い手としての経営の安定を図る。 成果 高性能機械の導入により、事業実施主体の生産コスト低減に寄与することができた。 【令和７年度実績】 　事業実施主体数：10件（ｺﾝﾊﾞｲﾝ４件、田植機２件、ﾄﾗｸﾀｰ１件、乗用管理機１件、ドローン１件、自動操舵システム２件を導入） 【令和６年度実績】 　事業実施主体数：11件（ｺﾝﾊﾞｲﾝ４件、田植機２件、ﾄﾗｸﾀｰ２件、乗用管理機１件、ドローン１件、自動操舵システム３件を導入） 【令和５年度実績】 　事業実施主体数：６件（ｺﾝﾊﾞｲﾝ３件、田植機１件、ﾄﾗｸﾀｰ１件、乗用管理機１件を導入）	新規事業実施主体数　※補助交付件数	8	4	6	11	10	10	100.0	11	31,699	24,342	37,519	50,084	55,500	A	県の補助事業を活用した高性能農業機械導入に対する補助で、導入希望者の待ちが多い事業であるが、令和７年度は県において10件と多く事業採択され、本市の多農業者の機材導入支援に寄与できたと考えている。	89
6	2	7	普通作振興費	農地大区画化・集約化推進事業（実計）	農業振興課	令和６年度	令和８年度	一般会計	【対象】 農業者（農地の大区画化希望者） 【手段】 ①将来計画の策定（令和６年度） 　畦畔除去等による圃場の大区画化を促進するため、地域の合意形成を図るうえで必要な「将来計画」を策定する予定であったが、要綱変更により地域計画に基づくこととなった。 　・　計画策定に要する経費⇒不要 ②畦畔除去等の簡易な整備（令和７年度） 　・　工事に係る経費 【目的】 農地の集約化、畦畔除去等による農地の大区画化を行うことで、農業機械の効率的利用を推進し、生産性の向上を図る。 【成果】 令和７年度 　事業実施主体：５件 　実施面積：９ha 令和６年度 　糸島市地域計画を基に、令和７年度に事業実施。	大区画化する圃場面積（ha）	－	－	－	0	9	24	37.5	20	－	－	－	0	4,455	D	大区画化を実現した農地においては、大型機械での作業がスムーズになり、作業効率がアップしている。 　また、作付時期の影響で実施できなかった農地があるが、令和８年度に16ha実施予定である。	89

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標の状況									決算・予算(千円)					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率(%)	目標値(事業終期)	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
6	3	2	森林再生プロジェクト事業費	森林再生プロジェクト事業（実計）	水産林務課	平成25年度	令和７年度	一般会計	対象 山林所有者、林業従事者 手段 貯木場「伊都山燦」の運営、間伐材等搬出補助金の交付、地産材活用推進員の採用、広域基幹林道沿線の土地活用（展望所整備）、市有林の計画的整備により事業を実施している。 目的 主伐や間伐による木材の搬出・集荷・供給のしくみの構築及び植林・育林・除伐・間伐・主伐の森林施業サイクルの復活により、働く場の確保と林業従事者の所得向上を図り、林業振興と森林保全に寄与する。 成果 森林経営計画による森林整備（搬出間伐など）などの事業の推進により、貯木場「伊都山燦」の木材取扱量が年々増加している。 【令和７年度実績】　木材集荷量　8,425.56㎥ 【令和６年度実績】　木材集荷量　5,216.57㎥ 【令和５年度実績】　木材集荷量　6,322.12㎥	貯木場での間伐材等取扱量	7,713	5,905	6,322	5,217	8,426	12,000	70.2	12,000	7,624	8,119	8,626	8,598	10,378	B	森林経営計画策定支援を実施し、糸島市内の森林で伐採・搬出された木材のほとんどが搬入されている。自伐林家、公共事業での伐採木搬入にも活用できており、設置目的は十分達成している。 森林管理組織の設立により、森林経営計画支援が強化され、計画的な伐採・再造林の実施がこれまで以上に進展する見込みであり、木材搬出量は増加する予定である。	90
6	3	2	林道橋長寿命化修繕事業	林道橋点検修繕事業（実計）（AP）	水産林務課	令和元年度	令和11年度	一般会計	対象 林業従事者、市民（観光客） 手段 ・農山漁村地域整備交付金事業を活用し、林道の橋梁34橋を点検診断し、修繕が必要な橋梁を随時修繕補修を行う。 目的 令和元年度に実施した林道橋点検及び長寿命化修繕計画に基づき計画的な修繕を実施することにより林道橋の長寿命化を図り、維持管理コストの縮減を図る。また、５年に１度点検を行い長寿命化修繕計画の見直しを行う。 成果 【令和７年度実績】 県の補助事業を活用し、地質調査設計、橋梁補修詳細設計を実施。（１橋） １橋/１橋　実施設計完了 【令和６年度実績】 県の補助事業を活用し、林道橋点検診断（33橋）を実施。 ・点検結果 Ⅰ（健全）　14橋 Ⅱ（予防保全段階）18橋 Ⅲ（早期措置段階）０橋 Ⅳ（緊急措置段階）１橋	林道橋点検数	0	0	0	33	33	33	100.0	33	0	0	0	7,890	15,758	A	令和６年度に実施した林道橋点検（33橋）において、安全性に欠ける緊急措置が必要な橋梁（１橋）が判明した。当該橋梁について令和７年度に詳細設計を行い、令和８年度に修繕工事を実施する計画となっている。 一連のプロセスは、林道橋の安全利用を最優先とした合理的な進め方であり、着実な進捗が認められる。今後も予定通り工事を遂行し、通行の安全性を早期に確保するとともに、完了後は適切な維持管理を実施し、再劣化の早期発見に努める必要がある。	90
6	3	2	林道新設改良事業費	林道改良事業（実計）	水産林務課	令和元年度	令和12年度	一般会計	対象 林業従事者、市民（観光客） 手段 福岡県林道改良事業補助金を活用し、林道の舗装工事・改良工事を実施する。 目的 市内の林道は森林施業に多く利用されているが、未舗装部分が半分あり、降雨後は路面浸食により通行に支障が生じるため、舗装工事・改良工事を行う。 成果 【令和７年度実績】 真名子線林道改良工事（L=25m）を実施。 【令和６年度実績】 雷山浮嶽線林道改良工事（L=37m）を実施。	舗装済延長	33,218	33,218	34,438	34,438	34,438	34,438	100.0	36,221	8,962	20,434	18,778	8,598	9,092	A	林道は森林整備を実施すための基幹道であると同時に、市民等がレクリエーションや観光に使用する側面もある。 県単事業の枠内での実施となるが、要望個所については着実に実施できている。すべての路線の整備には時間を要するが計画的に進めている。	90

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事務概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標の状況									決算・予算(千円)					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率(%)	目標値(事業終期)	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
6	3	5	森林整備事業費	野生動物緩衝林整備事業（実計）	水産林務課	令和４年度	令和８年度	一般会計	対象 野生動物による被害が発生している地域の市民 手段 人と野生動物の距離が近くなり、被害が発生している里山において、野生動物との棲み分けを図るため、不要木の伐採による、野生動物が身を隠すことができない見通しの良いバッファゾーン（緩衝地帯）の整備を実施する。 目的 里山や森林、竹林化した農地を緩衝地帯として整備することにより、里山における広葉樹林としての保全の目的を達成するとともに、隣接する農地への鳥獣被害の防止を図る。 成果 【令和７年度実績】 緩衝林整備として、４地区、５箇所において下刈り、除伐等0.87haを実施した。	森林整備面積(ha)	－	0	0.55	0	0.87	0.60	145.8	2	－	0	3,997	0	11,685	A	令和7年度は4地区（5か所）において下刈り、除伐等0.87haを実施した。 本事業の実施により、整備対象区域における人里と山林の境界が明確化され、野生動物の接近を物理的・心理的に抑止する環境が整った。 令和５年度の県のモデル事業では整備前後のイノシシの出没頻度は約3分の1まで減少し、一定の効果が得られたものと考えられるが、獣害発生状況のデータ収集、及び住民アンケート等の検証も必要であると考える。今後は、整備した環境を維持するための継続的な管理が必要である。	89
6	4	2	その他水産振興事業費	水産業振興補助金事業（実計）	水産林務課	平成22年度	令和９年度	一般会計	対象 糸島漁業協同組合 手段 定着生物で販売価格の高い種苗放流を支援する。 目的 所得率の高い水産資源の確保により、後継者育成を図るとともに豊かな食の維持につなげる。 成果 つくり育てる漁業の振興 【令和４年度実績】 種苗放流事業　9,642,941円 クルマエビ20万２千尾、ヨシエビ10万５千尾、クロアワビ７万９千個、赤ウニ４万２千個の放流に対し補助。 種苗放流等事業補助金　3,000,000円 【令和５年度実績】 種苗放流事業　7,852,713円 クルマエビ20万尾、ヨシエビ10万５千尾、クロアワビ６万１千個、赤ウニ３万８千個の放流に対し補助。 種苗放流等事業補助金　3,000,000円 【令和６年度実績】 種苗放流事業　6,787,363円 クルマエビ15万尾、ヨシエビ10万５千尾、クロアワビ６万１千個、赤ウニ１万２千個の放流に対し補助。 種苗放流等事業補助金　3,000,000円 【令和７年度実績】 種苗放流事業　6,131,048円 クルマエビ15万尾、ヨシエビ10万５千尾、クロアワビ５万６千個、赤ウニ６千個の放流に対し補助。 種苗放流等事業補助金　3,000,000円	稚貝・稚魚の放流種類	5	4	4	4	4	6	66.7	6	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	B	稚魚や稚貝の放流により、水産資源を確保し、漁業者の所得向上を図るとともに、市民に安全でおいしい魚介類を届けることで、豊かな食の維持につなげている。	91

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標の状況									決算・予算(千円)					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率(%)	目標値(事業終期)	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
6	4	2	水産多面的機能発揮対策事業費	水産多面的機能発揮対策事業（実計） 水産多面的機能発揮対策事業（事務費分）（実計）	水産林務課	平成22年度	令和７年度	一般会計	対象 糸島磯根漁場保全協議会 手段 藻場の保全（モニタリング、食害生物の除去、海藻の種苗投入、母藻の設置、多面的機能の理解・増進を図る取組）活動を支援する。 目的 水産業および漁村は、市民に安全で新鮮な水産物を安定的に提供する役割に加え、水域の監視・海難救助による市民の生命・財産の保全等、市民に対して種々の多面的機能を提供する役割を担ってきた。 しかし、高齢化と漁村人口の減少等により、その役割に支障が生じているため、多面的機能が将来にわたって発揮するための活動を推進する。 成果 藻場機能の維持・回復 【令和４年度実績】総事業費　5,193,870円 水域の監視（監視活動）、藻場の保全（モニタリング、食害生物の除去、２地区で母藻を設置）活動を支援。 水産多面的機能発揮対策事業補助金　840,000円 事務費（消耗品費 168,170円、燃料費 12,000円） 【令和５年度実績】総事業費　5,193,870円 水域の監視（監視活動）、藻場の保全（２地区で母藻を設置、食害生物の除去、モニタリング）活動を支援。 水産多面的機能発揮対策事業補助金　840,000円 事務費　182,399円（消耗品費 161,399円、燃料費 21,000円） 【令和６年度実績】総事業費　4,983,270円 水域の監視（監視活動）、藻場の保全（２地区で母藻を設置、食害生物の除去、モニタリング）活動を支援。 水産多面的機能発揮対策事業補助金　840,000円 事務費　30,577円（燃料費） 【令和７年度実績】総事業費　6,325,405円 藻場の保全（５地区で８基の母藻を設置、食害生物の除去、モニタリング）活動を支援。 モニタリング定点の周辺には、まだ大型海藻の生育が確認されているため、ウニ密度を基準値（５個体/㎡）以下に抑制・維持できると期待される。 水産多面的機能発揮対策事業補助金　763,000円 事務費　30,216円（燃料費）	食害生物の駆除数	71,000	68,000	52,000	48,000	37,000	44,000	84.1	44,000	1,022	1,021	1,023	871	794	A	食害生物などの影響で減少した藻場の再生継続、産卵や稚魚成育の場の確保により、海の環境保全及び漁業者の所得向上を図るとともに、市民に安全でおいしい魚介類を届けることで、豊かな食の維持につげている。	91
6	4	2	その他水産振興事業費	福岡県水産業振興対策事業（実計）	水産林務課	平成22年度	令和９年度	一般会計	対象 糸島漁業協同組合 手段 共同利用施設の整備を支援する。 目的 作業の効率化、安全性の確保などによる漁労環境の改善とコストの削減による所得の向上を図り、漁業を魅力ある職業への転換を進めるため共同利用施設を整備する。 成果 安全で、効率的な漁労環境の整備 【令和４年度実績】 福吉漁港　　鮮魚運搬トラックの整備 船越漁港　　漁具倉庫の整備 福吉漁港　　出荷資材保管施設の整備 姫島漁港　　鮮魚運搬船クレーンの整備 【令和５年度実績】 船越漁港　　漁具倉庫の整備 船越漁港　　鮮魚運搬トラックの整備 【令和６年度実績】 岐志漁港　　冷凍庫冷却設備の改修 福吉漁港　　漁船巻揚施設の整備 【令和７年度実績】 姫島漁港　　漁船巻揚施設の整備 福吉漁港　　給油施設の整備 総事業費25,685,000円(うち補助対象事業費23,350,000円) 県　11,600,000円(福岡県水産業振興対策事業費補助金) 市　5,800,000円(水産業振興対策事業補助金) 漁協 8,285,000円	整備した施設	30	33	35	37	39	39	100.0	43	5,898	5,233	3,674	5,012	5,800	A	共同利用施設の整備により、作業の効率化、安全性の確保などによる漁労環境の改善とコスト削減による所得の向上を図ることで、漁業を魅力ある職業へと転換するとともに、後継者育成にもつなげている。	91

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標の状況									決算・予算(千円)					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率(%)	目標値（事業終期）	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
6	4	2	その他水産振興事業費	離島漁業再生支援交付金事業（実計）	水産林務課	令和２年度	令和11年度	一般会計	対象 漁業者（姫島集落） 手段 姫島集落で計画されている種苗放流事業、高鮮度処理、商品開発の取組みを支援することにより、離島漁業の活性化と生産力向上、持続的な集落漁業の発展を目指す。 目的 離島漁業の活性化と生産力向上、持続的な集落漁業の発展。 成果 平均漁業所得及び漁業就業者数の維持 【令和４年度】 種苗放流、ウニ駆除、品質判別装置導入、ブランドロゴマーク作成、育成用筏の整備、その他の経費 総事業費（離島漁業再生支援交付金） 3,544,000円 国；1,772,000円、県；886,000円、市；886,000円 【令和５年度】 種苗放流、ウニ駆除、育成場の整備、その他の経費 総事業費（離島漁業再生支援交付金） 3,544,000円 国；1,772,000円、県；886,000円、市；886,000円 【令和６年度】 種苗放流、ウニ駆除、育成場の整備 総事業費（離島漁業再生支援交付金） 3,189,169円 国；1,568,000円、県；784,000円、市；784,000円、 地元負担53,169円 【令和７年度】 種苗放流（クロアワビ、ナマコ） 876,310円 ウニ、ヒトデ駆除 102,000円 ブランドパーチ作成 1,797,850円 その他の経費 51,840円 総事業費（離島漁業再生支援交付金） 2,828,000円 国；1,414,000円、県；707,000円、市；707,000円	漁獲物のブランド化	3	3	3	3	2	3	66.7	3	3,544	3,544	3,544	3,136	2,828	B	姫島集落が実施する種苗放流、高鮮度処理、商品開発等の取組みを支援することで、離島漁業の活性化と生産力向上、持続的な集落漁業の発展につながっている。	91
6	4	2	その他水産振興事業費	カキ小屋整備事業（実計）	水産林務課	令和６年度	令和７年度	一般会計	対象 糸島漁業協同組合 手段 国庫補助事業（浜の活力再生交付金）を活用し、糸島漁業協同組合が計画するカキ小屋施設の常設化を支援する。 目的 常設のカキ小屋を整備することで、休漁が増加する冬場に安定した収入を確保し、衛生面が改善されることで事故を未然に防ぐ効果もあり、観光客の増加と漁業者の所得向上、雇用の創出につなげる。 成果 入込客数の増加 【令和６年度実績】 加布里漁港カキ小屋整備実施設計 3,630,000円 カキ小屋整備事業補助金 1,500,000円 漁協負担金 2,130,000円	カキ小屋の常設棟数	－	－	－	0	2	2	100.0	2	－	－	－	1,500	59,612	A	カキの水揚金額は、糸島漁協全体の２割を超え、カキ小屋への来訪者も50万人を超えるなど、糸島地域の活性化に大きく寄与している。 一方で、将来にわたり安定的な営業が可能な常設施設の整備が課題であったが、本事業により、法令に準拠した施設を設置することができるとともに、漁家所得の向上と雇用の創出、冬場の観光客の取り込みに大きくつながる。	91
6	4	2	その他水産振興事業費	漁場環境改善事業（実計）	水産林務課	令和７年度	令和９年度	一般会計	対象 糸島漁業協同組合 手段 糸島漁業協同組合が実施する“海底耕うん”に対して支援する。 目的 海底環境の改善策として、海底を桁で曳航し耕うんすることで、エビ類および蛤の定着を促し、地域漁業者の所得向上を目指す。 成果 操業区域の維持・確保 【令和７年度実績】 漁場環境改善事業補助金 1,100,000円	実施回数	0	0	0	0	13	12	108.3	12	0	0	0	0	1,100	A	海底を耕うんすることにより、海洋環境が改善し、操業区域が維持・確保され、水揚数量を維持することで、豊かな食の維持につながる事業となる。	91

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標の状況									決算・予算(千円)					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率(%)	目標値(事業終期)	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
6	4	2	その他水産振興事業費	漁業経営持続化支援事業（実計）	水産林務課	令和７年度	令和９年度	一般会計	対象 糸島漁業協同組合および糸島漁協組合員 手段 漁業機器等の購入に要する経費を支援。 目的 漁業者が、漁業経営の持続、拡大、効率または省力化等を目的に導入する漁業機器等に対して助成を行い、本市の活力ある漁業の持続化を図ることで、漁業の担い手の確保と新規参入の促進につなげる。 成果 漁協組合員数の維持 【令和７年度実績】 操業機器　18経営体　4,286,000円 スマート水産業　12経営体　3,435,000円 鮮度保持　５経営体　1,300,000円 ６次産業　11経営体　3,341,000円 漁業経営持続化支援事業補助金　12,362,000円	補助受給者	0	0	0	0	46	46	100.0	111	0	0	0	0	12,362	A	漁業者等が購入する漁業機器等に対して支援することにより、経営の拡大、効率化、維持又は確立が図られ、漁業の持続につながる事業となる。	91
6	4	3	姫島漁港整備事業費	漁村再生交付金事業（補・実・起）（漁港AP） 漁村再生交付金事業（単・実）（漁港AP）	水産林務課	令和４年度	令和７年度	一般会計	対象 漁業者（糸島漁業協同組合） 手段 国・県の交付金事業、起債事業を活用し、漁港施設の改修工事を実施する。 目的 姫島漁港港内への侵入波を軽減するため、南防波堤と東防波堤に新たに消波ブロックを設置し、港内の静穏度を確保する。 成果 【令和４年度実績】 測量設計業務 【令和５年度実績】 消波ブロック設置 L=60m 【令和６年度実績】 消波ブロック設置 L=６m 【令和７年度実績】 消波ブロック設置 L=14m 姫島漁港南防波堤改良工事100,441,000円 （うち補助対象事業費 95,000,000円） 国（農山漁村地域整備交付金：10分の6）　57,000,000円 県（県漁港関係交付金事業費交付金：100分の5）4,750,000円 漁協（市農漁業用施設工事分担金徴収条例：20分の1）　1,934,000円 起債（公共事業等債：90%）　28,400,000円 市　ふるさと応援基金　8,357,000円	施設の施工延長	0	0	60	66	80	80	100.0	80	0	6,423	73,095	85,107	100,441	A	国・県の交付金と起債を活用した事業であり、漁労作業の安全性の確保につながる事業となっている。	91
6	4	3	漁港改修等事業費	漁港等施設改修事業（県）（実計）（漁港AP） 漁港等施設改修事業（市）（実計）（漁港AP）	水産林務課	令和５年度	令和７年度	一般会計	対象 漁業者（糸島漁業協同組合） 手段 福岡県水産関連事業費補助金を活用し、漁港施設の改修工事を実施する。 目的 姫島漁港は、荒天時（南風、台風時）港口からの侵入波により、漁船の安全確保が憂慮される状況にあるため、安全対策として、防舷材の設置を行う。また、野北漁港は年間を通して南西の風を受けやすく、港内の静穏度が確保されていないため、防風柵を整備することにより、強風の影響を低減させ、就労環境の改善を図る。 成果 【令和５年度実績】 船越漁港防風柵設置 L=65.5m 【令和６年度実績】 船越漁港防風柵設置 L=35.95m、姫島漁港中波止嵩上　L=44.1m 【令和７年度実績】 野北漁港防風柵設置 L=39m、姫島漁港防舷材　N=２基 野北漁港防風柵設置工事他19,074,000円 （うち補助対象事業費 12,950,000円） 県（県漁港等施設改修事業費補助金：2分の1）6,475,000円 漁協（市農漁業用施設工事分担金徴収条例：20分の1）　437,000円 市　一般財源　12,162,000円	整備した施設	0	0	1	2	3	3	100.0	3	0	0	26,444	17,501	19,074	A	県の補助金を活用した事業であり、漁労作業の安全性の確保につながる事業となっている。	91

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標の状況									決算・予算(千円)					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率(%)	目標値(事業終期)	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
6	4	3	漁港改修等事業費	漁港施設機能保全事業（補・実・起）（漁港AP） 漁港施設機能保全事業（単・実）（漁港AP）	水産林務課	令和６年度	令和11年度	一般会計	対象 漁業者（糸島漁業協同組合） 手段 国の補助事業を活用し、漁港施設を補修するための測量、設計業務を委託する。 目的 漁港の管理を体系的に捉え、計画的な管理を進め、施設の長寿命化や更新コストの平準化と縮減を図るため、漁港機能保全計画に基づいて、漁港の維持管理を進める。 成果 【令和６年度実績】 芥屋漁港測量、設計業務委託他 【令和７年度実績】 芥屋漁港泊地整備工事他50,761,040円 （うち補助対象事業費46,260,000円） 国 （水産物供給基盤機能保全事業費補助金：6分の3） 23,130,000円 漁協（市農漁業用施設工事分担金徴収条例：20分の1） 1,305,000円 起債（公共事業等債：90%） 11,900,000円 市 ふるさと応援基金 12,877,040円 一般財源 1,549,000円	補修又は更新箇所数	0	0	0	0	4	4	100.0	12	0	0	0	8,800	50,762	A	国の補助金を活用した事業であり、漁港施設の長寿命化につながる事業となる。	91
6	4	3	野北漁港整備事業費	野北漁港整備事業（補・実）（漁港AP） 野北漁港整備事業（単・実）（漁港AP）	水産林務課	令和７年度	令和７年度	一般会計	対象 漁業者（糸島漁業協同組合） 手段 福岡県水産関連事業費補助金を活用し、漁港施設の改修工事を実施する。 目的 現在、野北漁港の物揚場は傾いており、転倒の恐れがある。また、港口には土砂が体積しており、漁船の入出港に支障を来たしている。よって、物揚場の補修および港口の土砂を撤去することで、漁港利用者の安全性の確保を図る。 成果 【令和７年度実績】 野北漁港物揚場補修工事他11,539,000円 （うち補助対象事業費10,100,000円） 県（県漁港等施設改修事業費補助金：2分の1）5,050,000円 漁協（市農漁業用施設工事分担金徴収条例：20分の1） 279,000円 市 一般財源 6,210,000円	整備・補修した施設数	0	0	0	0	2	2	100.0	2	0	0	0	0	11,539	A	県の補助金を活用した事業であり、漁港利用者の安全性の確保につながる事業となる。	91
6	4	3	野北漁港整備事業費	野北漁港駐車場整備調査事業（実計）（漁港AP）	水産林務課	令和７年度	令和７年度	一般会計	対象 漁業者（糸島漁業協同組合）および駐車場利用者 手段 漁港駐車場用地排水・舗装工事のための実施設計を行う。 目的 野北漁港西側にある排水施設は、梅雨や台風の大雨時に山からの雨水と一緒に土砂・竹・草等が流入し、管理桝を塞ぎ、雨水がオーバーフローし、駐車場一帯が冠水状態となり、駐車場が利用できない状況になっている。よって、排水管の土砂撤去および駐車場を舗装することで、漁港利用者の利便性の向上を図る。 成果 【令和７年度実績】 市 一般財源 3,300,000円	完成した設計書	0	0	0	0	1	1	100.0	1	0	0	0	0	3,300	A	漁港利用者の利便性の向上と漁港内の安全性の向上につながる事業となる。	91

■令和８年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標5：ブランド糸島で活気あふれるまちづくり　　政策1：農林水産業の振興　　施策②：農林水産物のブランド強化

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R7事業数	R7決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R7実績	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	施策の達成度	【施策の総括】 前期基本計画における施策の総括として、以下を記載してください ①取組の成果、②達成状況の分析、③後期基本計画に向けた取組の方向性
33	農業振興課	農林水産部	水産林務課、ブランド政策課	1	284	92	市内直売所の売上額	億円	62.0	65.1	65.0	100.2%	100.0%	40.0%	C	①取組の成果 指標N092市内直売所の売上は堅調に推移し、目標を達成している。 N093については、令和６年度（58.7%）と比較し向上したものの、当初目標に達していない。 N094は、目標に対して乖離が生じており、次年度に向けた改善が必要である。 ②達成状況の分析 指標N092は、現状より直売所来場者数は減少したものの、１人当たりの購入額が（令和元年度：１人当たり2,222円 → 令和７年度：１人当たり2,589円）増加した。 指標N093は、前年度よりポイント増となったが、目標との乖離がある。 指標N094は、建築コストの増大、工務店側のブランド木材に対する認知不足、あるいは供給体制（流通経路）の課題など、複数の要因が複合していると推察される。 ③後期基本計画に向けた取組の方向性 直売所等を中心に糸島産農林水産物が身近に感じられる取り組みを推進します。 また、指標N094については、制度の再設計に加え、供給者と実需者のマッチングを直接的に支援する体制を構築する。
						93	地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合（市民満足度調査）	%	73.1	62.8	78.0	80.5%	0.0%			
						94	糸島ブランド木材利用建物の建築棟数（累計）	棟	10	15	35	42.9%	20.0%			

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標の状況									決算・予算（千円）					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率（%）	目標値（事業終期）	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
6	2	3	その他農業振興費	直売所活性化事業（実計）	農業振興課	平成26年度	令和10年度	一般会計	対象 市内の複数の農林水産業者が出荷した糸島産の農林水産物及びその加工品を中心に組織的に共同で販売する有人の施設で、年間を通じて開設しているもの（直売所） 手段 (1)対象事業 ア　イベント開催事業　自主的にイベントを開催する事業 イ　機能拡充事業　　直売所の魅力を増進させ、販売額の向上に資すると認められる事業 (2)補助率など ア　イベント開催事業　２分の１以内：１事業当たり10万円 イ　機能拡充事業　　２分の１以内：１事業当たり30万円 目的 直売所施設の充実やイベント等の開催を支援することで、糸島産農林水産物の魅力を発信する場である直売所の活性化を推進する。 成果　令和７年度市内直売所売上：65億8810万円 【令和７年度実績】 ２件：284,000円 補助件数と支給総額（過去５年度） ・令和２年度実績　５件：959,000円 ・令和３年度実績　１件：100,000円 ・令和４年度実績　３件：894,000円 ・令和５年度実績　１件：　30,000円 ・令和６年度実績　２件：400,000円	補助件数（延べ）	19	22	23	25	27	21	128.6	30	100	894	30	400	284	A	販売価格高騰により直売所の売上は維持されているが、全体的に来場者数の低減がみられる。 令和７年度は、福ふくの里「菜の花まつり」のイベント事業に対する補助により直売所のPRと産直品の魅力をアピールすることができた。また、愛菜の機能拡充補助（井戸ポンプ配管の交換）により生花の鮮度保持や店内の衛生面向上により顧客満足度の向上に寄与した。 来場者の維持向上のための直売所イベント等の支援手段として有効であるため、令和８年度も事業を継続する。 前年度までの事業効果を検証し、補助事業の見直しを行った。肉付け予算であるため、６月補正予算成立後速やかに直売所に事業の周知と利用促進図っていく。	92

■令和８年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標5：ブランド糸島で活気あふれるまちづくり　　政策1：農林水産業の振興　　施策③：担い手育成

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R7事業数	R7決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R7実績	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	施策の達成度	【施策の総括】 前期基本計画における施策の総括として、以下を記載してください ①取組の成果、②達成状況の分析、③後期基本計画に向けた取組の方向性
34	農業振興課	農林水産部	水産林務課、農地政策課	1	32,760	95	認定農業者数（経営体数）の減少抑制 ※R7推計値350経営体	経営体	372	358	362	98.9%	98.9%	99.7%	A	①取組の成果 指標NO95～98まで高水準の達成率であり、担い手の育成として成果であると捉えている。 ②達成状況の分析 指標NO95については、認定農業者の減少抑制として、新規認定農業者から認定農業者への推進を行ってきたが、達成率100%には至らなかった。 また、NO96からNO98については、関係機関との連携により達成の効果があった。 ③後期基本計画に向けた取組の方向性 新たな担い手が参入しやすい環境づくりや農林水産業従事者の担い手育成のため、農村環境を維持するための多様な担い手、漁業者等の経営改善、林業の作業改善に努めながら、担い手の確保と後継者育成を図る。
						96	新規就農者数（農業）（累計）	人	13	159	64	248.4%	100.0%			
						97	新規就業者数（漁業）（累計）	人	10	58	54	107.4%	100.0%			
						98	林業従事者数の維持	人	24	27	24	112.5%	100.0%			

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事務概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標の状況									決算・予算(千円)					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率（%）	目標値（事業終期）	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
6	2	3	新規就農者支援事業費	新規就農者育成総合対策事業（実計）	農業振興課	令和４年度	令和９年度	一般会計	対象： 独立自営を目指す49歳以下の者、親元就農者（親の経営に従事して５年以内に継承した者） 手段： ①経営開始資金の交付 150万円／年（最長３年）の交付 対象者：就農時49歳以下の認定新規就農者（諸条件有） ②経営発展支援事業 機械・施設導入費の一部補助　補助対象事業費上限500万円（国・県3/4、本人1/4） ただし、①の交付を受けない者の上限は1,000万円 対象者：就農時49歳以下の認定新規就農者、親元就農者（諸条件有） ③サポート体制構築事業 就農相談員の設置 就農希望者の相談業務、営農・生活面等の相談 目的： 新規就農人材の一層の確保と定着を図るため、経営開始資金を交付するとともに、就農後の経営発展のための機械・施設等の導入を支援する。 成果【令和７年度実績】 ①経営開始資金 15名交付（継続10名、新規５名） 21,750,000円 ②経営発展支援事業 ３名交付 11,010,000円 ③サポート体制構築事業 1,499,840円	認定新規就農者数（累計）	－	18	25	31	35	40	87.5	42	－	23,021	31,307	27,855	32,760	A	人数、事業費ともに計画値を満たしていないが、令和７年度新たに４名の認定新規就農者が事業に取り組んでいる。 本事業により、新たな担い手の確保並びに経営体の経営安定を図っている。	96

■令和８年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標5：ブランド糸島で活気あふれるまちづくり　　政策2：地域経済の活性化　　施策①：未来を担う企業の創出と育成

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R7事業数	R7決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R7実績	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	施策の達成度	【施策の総括】 前期基本計画における施策の総括として、以下を記載してください ①取組の成果、②達成状況の分析、③後期基本計画に向けた取組の方向性
35	商工振興課	経済振興部	ブランド政策課	2	3,538	99	創業件数（商工会支援件数）	件	44	62	72	86.1%	64.3%	82.1%	A	①取組の成果 No.99は、経営革新事業者補助事業や国・県補助金活用時のサポート費用補助等を、商工会と連携して実施したことにより、令和７年度実績で62件の創業の増加につながった。 No.100は、空き店舗改修等に係る費用への補助等を、商工会と連携して実施したことにより、令和６年度46件から令和７年度41件と５件の空き店舗減少につながった。 ②達成状況の分析 創業件数は、商工会と連携し、市内で創業を希望する事業者に対して継続支援を行った効果により、86%と概ね目標を達成することができた。 空き店舗の数は、商工会との連携した商店街活性化への取り組み等の効果により、令和７年度設定した47件以下となり目標を達成することができた。 ③後期基本計画に向けた取組の方向性 商工会と連携し、引き続き創業希望者への支援を行う。 創業後の意欲ある事業者に対しても、国・県の支援制度を活用できるよう継続的なサポートを実施する。 空き店舗対策については、所有者の意向も踏まえながら、商店街活性化に向けた必要な支援を継続していく。
						100	空き店舗の数（中心市街地）	軒	54	41	47	114.6%	100.0%			

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標の状況									決算・予算（千円）					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率（%）	目標値（事業終期）	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
7	1	2	その他商工振興費	経営強化専門家活用補助事業（実計）	商工振興課	令和４年度	令和７年度	一般会計	対象 市内商工業者 手段 補助 目的 長期化する新型コロナウイルス感染症の影響や、世界情勢の不安による物価高騰等による厳しい経営環境の中、国や県等の補助金や助成金を活用し、経営の改善・強化を図ろうとする意欲ある商工業者を、専門家による申請サポートを受ける場合の費用の一部を補助することで支援する。 成果 【令和４年度実績】申請件数：12件 【令和５年度実績】申請件数：16件 【令和６年度実績】申請件数：２件 【令和７年度実績】申請件数：７件 ※活動指標の目標値は令和５～７年度の３年間の累計	申請件数	ー	12	16	2	7	40	17.5	90（累積）	ー	573	889	99	497	E	令和７年度の指標の達成率は及ばなかったものの商工会と連携して国補助金等を利用予定の事業所へ周知することなどにより前年度より増加している。令和７年度は市内に事業所のある補助金申請補助等を行う専門家へ補助金の説明資料を直接郵送するなど周知に努めた。令和６年度から『事業継続力強化計画の策定』、『プロフェッショナル人材を活用した経営課題の解決』を事業対象に加え、意欲ある商工業者がチャレンジしやすい環境整備を行っている。	100
7	1	2	その他商工振興費	経営革新事業者補助事業（実計）	商工振興課	平成22年度	令和９年度	一般会計	対象 市内商工業者 手段 補助 目的 経営革新意欲（やる気）のある商工業者が積極的に経営革新に取り組む事業に補助することで、経営の強化・安定を図る。また、補助対象事業者の相手商工業者を市内商工業者に誘導することで、補助額以上の経済効果を期待する。 成果 【令和３年度実績】 補助事業件数：14件 糸島市の経営革新承認件数：28件 【令和４年度実績】 補助事業件数：９件 糸島市の経営革新承認件数：18件 【令和５年度実績】 補助事業件数：６件 糸島市の経営革新承認件数：13件 【令和６年度実績】 補助事業件数：５件 糸島市の経営革新承認件数：７件 【令和７年度実績】 補助事業件数：10件 糸島市の経営革新承認件数：16件	経営革新計画承認数	28	18	13	7	16	25	64.0	25	3,406	2,964	1,828	1,670	3,041	B	商工会と連携して意欲ある商工業者へ周知を図ったことで、当該事業及び活動指標である県が認定する経営革新計画の承認数は前年度より増加し64%の達成状況となっている。 窓口等での相談状況等から、今後も意欲のある商工業者の利用が増えることが想定され、引き続き商工会と連携して支援を行っていく。	100

■令和８年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標5：ブランド糸島で活気あふれるまちづくり　　政策2：地域経済の活性化　　施策②：域内経済循環の推進

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R7事業数	R7決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R7実績	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	施策の達成度	【施策の総括】 前期基本計画における施策の総括として、以下を記載してください ①取組の成果、②達成状況の分析、③後期基本計画に向けた取組の方向性
36	商工振興課	経済振興部	ブランド政策課、農業振興課、水産林務課	1	9,997	101	法人市民税決算額 ※R4主要施策の成果に関する調書より	億円	4.19	5.19	4.25	122.1%	100.0%	66.7%	B	①取組の成果 No.101、102は、新型コロナウイルス感染症の影響で低迷していた地域経済から脱却し、企業誘致の推進のほか、観光業や飲食業などのサービス業等が回復傾向に転じていることなどから、年度・計画期間ともに目標達成に至っている。 No.103は、糸島産の農産物を積極的に購入する市民意識の向上のため、地場産品を使用する店舗登録制度「地産地消応援団」の周知を進め、令和７年度には新規で１店舗登録があり合計108店舗の登録となった。 ②達成状況の分析 No.101、102は、社会経済活動の正常化や企業誘致、観光業・飲食業等の回復等により、年度目標達成に至った。 No.103は、大きく目標を下回っているが、要因は地産地消に関する市民満足度調査の回答区分の変更や、若年層の意識の低さなどと分析している。 ③後期基本計画に向けた取組の方向性 物価高騰の影響を受けている商工業者への支援を継続する。 消費者及び事業者向けプレミアム付商品券事業や地域連携にぎわい創出事業を実施し、地域活性化と域内経済循環を促進する。 直売所活性化補助金の補助要件と補助額等を拡充し、イベント開催事業や機能拡充事業の支援を行うとともに、ふるさと応援寄付の返礼品に市内直売所の商品をより多く登録することで、市内農林水産物の認知向上と市内消費意識の醸成を図る。 学校給食などの市内農林水産物の利用促進を進めることで若者を含めた市民の意識の醸成を図る。
						102	市内総生産額 ※R3福岡県市町村民経済計算より	億円	2,287	2,630	2,400	109.6%	100.0%			
						103	地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合（市民満足度調査・「ややそう思う」除く）	%	40.0	15.6	46.0	33.9%	0.0%			

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標の状況									決算・予算（千円）					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率（%）	目標値（事業終期）	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
7	1	2	その他商工振興費	地域連携経済活性化補助事業（実計）	商工振興課	令和３年度	令和８年度	一般会計	対象 市内商工業者 手段 補助 目的 新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により、地域経済が低迷する中、消費を喚起する商工業者の取り組みを支援し、地域経済の回復を図る。 成果 【令和３年度実績】事業数：３事業、利用者数：計57事業者、総交付額：6,343千円 【令和４年度実績】事業数：11事業、利用者数：計161事業者、総交付額：27,345千円 【令和５年度実績】事業数：７事業、利用者数：計114事業者、総交付額：7,501千円 【令和６年度実績】事業数：９事業、利用者数：計126事業者、総交付額：7,485千円 【令和７年度実績】事業数：９事業、利用者数：計170事業者、総交付額：9,997千円	本事業を活用したキャンペーン等の実施数	3	11	7	9	9	20	45.0	38（累計）	6,343	27,345	7,501	7,485	9,997	C	地域経済の活性化に向け、商工業者が集い取り組む消費イベントなどを支援するとともに、商工業者と地域との連携を応援する事業。事業数は前年と同じ、達成率は45%だったが、参加事業者は増加している。今後も、事業者数や参加事業者数の増加を図り、市内事業者の活性化のための取り組みに対して支援を行っていく。	101

■令和８年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標5：ブランド糸島で活気あふれるまちづくり　　政策3：観光の成長産業化　　施策①：地域資源を生かした観光の振興

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R7事業数	R7決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R7実績	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	施策の達成度	【施策の総括】 前期基本計画における施策の総括として、以下を記載してください ①取組の成果、②達成状況の分析、③後期基本計画に向けた取組の方向性
37	ブランド政策課	経済振興部	－	3	20,283	104	観光入込客数	万人	682.7	755.2	774.7	97.5%	78.8%	74.4%	B	①取組の成果 前期基本計画期間における取組により、観光入込客については72.5万人（10.6%）の増、外国人観光客入込客は2.0万人（29.4%）の増、宿泊観光者数は5.1万人（41.8%）の増、旅行消費額は4.8億円（3.3%）の増と、いずれの指標についても数値を伸ばすことができている。 特に、外国人観光客入込客数及び宿泊観光者数については目標数値を大きく超える成果を挙げており、外国人向けの情報発信、宿泊の促進、いとしまブランド推進事業等の取組により、総合的にブランド糸島を推進してきた成果であると捉えている。 ②達成状況の分析 観光入込客数は前年比で約1.3万人の増、外国人観光客は前年比で約2.1万人の増となっている。数値自体は前年を上回って推移しているが、目標数値には届かない結果となっている。これは、市民まつり（令和７年度は花火なし）や個別施設において観光入込客の大幅な減少が見られ、全体の伸びを押し下げたことが要因である。 また、宿泊観光者数は目標数値を達成したものの、前年比では約0.5万人の微減であった。また、旅行消費額についても目標数値を下回る結果となっている。旅行消費額が目標に達しなかった要因については、主に旅行消費単価の下落と飲食を目的とした観光客の減少によるものである。 ③後期基本計画に向けた取組の方向性 観光入込客数の増加が旅行消費額の増加につながっていない現状を踏まえ、観光客の滞在時間の延長や宿泊客の増加などにつながる取組を推進し、消費活動の拡大を図っていく。 また、増加傾向が継続する観光客により、一部地域において市民生活に支障を及ぼす事案が発生していることを踏まえ、オーバーツーリズムへの対策を強化し、観光の振興と市民の日常生活を両立させた持続可能な観光都市を目指していく。
						105	外国人観光客入込客数	万人	6.8	8.8	7.7	114.3%	100.0%			
						106	宿泊観光者数	万人	12.2	17.3	16.7	103.6%	100.0%			
						107	旅行消費額	億円	145.8	150.6	171.6	87.8%	18.6%			

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事務概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標の状況									決算・予算（千円）					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率（%）	目標値（事業終期）	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
2	1	7	その他企画費	いとしまブランド推進事業（広告掲載等事業）（実計）	ブランド政策課	平成25年度	令和７年度	一般会計	対象 市民、市内事業者、市外在住者、市外事業者（メディア、バイヤーが中心） 手段 首都圏・関西圏・福岡都市圏・海外などに対し、糸島の観光や暮らしなどに関する情報について、ターゲットに適した媒体で効果的に発信する。 目的 各メディアの取材等を通して、全国や海外における糸島市の認知度向上を図る。また、福岡都市圏住民に対して本市での新たな過ごし方等を提案することで、観光客、交流人口、定住者を増加させるとともに、市内事業者の利益向上へ繋げることで、市内経済の発展を目指す。 成果 【令和７年度実績】 ・昨年度の素材動画に続き、糸島産食材の無料素材写真を撮影し、テレビ局や市内事業者などを中心に50件の利用があった。 ・首都圏でのプロモーションでは、「食」をテーマに新宿駅でマルシェを実施。糸島産品の販売によるプロモーションに加え、アンケートを実施し、168件回収した。 ・糸島を特集したムック本への広告出稿１件に加え、東京都内の店舗を活用したチラシ配布などのプロモーションを実施した。 ・全国テレビ放送、雑誌、CM、映画など、把握しているだけで55件の露出があり、糸島への注目は継続して高まっている。	雑誌及びTV全国放送、CMやWEBでの糸島市の年間露出回数（回）※基準はR3	5	14	62	100	55	50	110.0	50	7,188	2,612	4,785	3,966	4,345	A	糸島の知名度は継続しており、目標を上回る成果となった。「おむすび」放送後も映画ロケが２件続くなど注目度は高く、令和７年度に実施した首都圏アンケートでの認知度も76.8%（令和６年度74.8%）に達しており、プロモーションの効果は着実に波及している。	104

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標の状況									決算・予算(千円)					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率(%)	目標値（事業終期）	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
7	1	3	観光のまちづくり事業費	第３次糸島市観光振興基本計画策定事業（実計）	ブランド政策課	令和６年度	令和７年度	一般会計	対象 市民、観光客 手段 観光動向調査や第２次観光振興基本計画の進捗状況と成果の分析を行うとともに、観光地周辺住民や観光審議会等の意見を聴取しながら、持続可能な観光振興につなげるための計画を策定する。 目的 長期総合計画に掲げている「経済活性化（稼ぐ）」＝実利に繋げていくため、第３次観光振興基本計画の策定を行う。併せて、観光振興行動計画として、DMO戦略を観光協会（DMO）と連携して策定する。 成果 ・第３次糸島市観光振興基本計画の策定 ・DMO戦略（案）の作成	第３次糸島市観光振興基本計画及び行動計画（DMO戦略）の策定	－	－	－	0	1	1	100.0	1	－	－	－	5,797	4,069	A	令和６年度に実施した基礎調査の結果を踏まえ、観光振興を通じた「住んでよし、訪れてよし、働いてよし」を基本的な考え方とし、持続可能な観光都市を目指す第３次糸島市観光振興基本計画を策定した。また、DMOに対する伴走支援を行い、DMO戦略（案）を作成した。	104 105 106 107
7	1	3	観光のまちづくり事業費	観光案内・情報発信業務委託事業（実計）	ブランド政策課	平成31年度	令和９年度	一般会計	対象 糸島市観光協会、市内観光事業者、本市を訪れる観光客（旅前、旅中） 手段 観光案内所における観光客への案内及び総合インフォメーション、電話やメールでの問い合わせへの対応、観光パンフレットの発送、個人や団体旅行客に対する旅程の提案、観光ボランティアガイドの紹介・斡旋、雑誌やマスコミからの問い合わせや照会に対する回答・記事校正・画像提供など、「観光情報の収集、発信、現地案内」に関する業務を包括的に委託する。委託先は、観光地域づくり法人「登録DMO」であり、業務に関する豊富な経験と実績を有し、ＪＲ筑前前原駅前に事務所を構えて観光案内所としての立地条件にも優れている（一社）糸島市観光協会とする。 目的 観光情報の収集、発信、窓口案内業務を包括的に委託することで、観光誘客の強化、周遊観光の促進、観光満足度の向上を目指す。 成果 観光入込客の増加及び周遊促進による市内観光消費額の増加、観光満足度の向上によるリピーターの増加に寄与する。 【令和７度実績】 ・観光案内所窓口案内：12,936件（参考：国内来訪者15,954人、外国人5,658人） ・電話対応：5,461件 ・ホームページ、ＳＮＳによる情報発信：1,285回	観光サイト「つなぐ糸島」PV数（サイトに訪問された回数）	－	－	2,159,171	2,551,186	2,041,489	2,720,000	75.1	16,000	8,733	9,809	10,098	10,980	11,869	B	充実した観光案内（情報発信、案内等）を実施することにより、観光入込客の増等につながっている。	104 105 106 107

■令和８年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標5：ブランド糸島で活気あふれるまちづくり　　政策3：観光の成長産業化　　施策②：おもてなし環境の充実

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R7事業数	R7決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R7実績	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	施策の達成度	【施策の総括】 前期基本計画における施策の総括として、以下を記載してください ①取組の成果、②達成状況の分析、③後期基本計画に向けた取組の方向性
38	ブランド政策課	経済振興部	商工振興課	2	41,346	108	レンタサイクルの利用者数	人	3,011	5,909	4,753	124.3%	100.0%	100.0%	A	①取組の成果 前期基本計画期間の取組により、レンタサイクルの利用者数は2,898人（96.2%）の増、キャッシュレス決済の導入事業所数は531事業所（656%）の増、観光ボランティアガイドがツアーを実施した数は単年で31回（517%）の増と、いずれの指標についても数値を伸ばすことができている。 目標数値についてはすべての指標において達成している状況であり、野北・二見ヶ浦線（路線バス）やレンタサイクルなどの域内二次交通の確保、外国人観光客の増加を意識したキャッシュレス決済の導入や多言語対応、市民のおもてなし力を高める人材育成など、課題の克服に向けた取組を進めたことで、観光客に対するおもてなし環境の充実に一定の成果があったものと捉えている。 ②達成状況の分析 レンタサイクルの利用者数（指標数値は糸島市観光協会のレンタサイクル利用者数）について、目標数値は達成しているものの、前年比で626人の減となっている。これは、他の事業者もサービスを提供していること、また、レンタサイクルを利用して桜井二見ヶ浦を訪れていた観光客が、バスなど他の交通手段を利用できるようになったことが要因であると分析している。 キャッシュレス決済の導入事業者数については、プレミアム付き地域商品券事業の実施により、多くの店舗で導入されているといった状況である。 観光ボランティアガイドがツアーを実施した数については、前年比で11回増加しており、市民による観光客へのおもてなしの体制が、年々着実に形成されつつある。 ③後期基本計画に向けた取組の方向性 前期基本計画期間における取組により、一定の成果を挙げることができたものの、さらなるおもてなし環境の充実に向けた取組を進めていく必要がある。 本市は広い市域に観光スポットが分散していることから、レンタサイクルに加え、その他の交通手段の確保や連携を進めることで周遊性の向上を図り、車以外でも観光地を巡ることができる環境の整備に取り組んでいく。 また、多様化する観光客のニーズを把握しながら、観光関連事業者のおもてなし力の向上を図るソフト事業と、トイレをはじめとした観光関連施設を整備するハード事業の両面から取組を推進する。
						109	キャッシュレス決済の導入事業所数	事業所	81	612	153	400.0%	100.0%			
						110	観光ボランティアガイドがツアーを実施した数	回	6	37	26	142.3%	100.0%			

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標の状況									決算・予算（千円）					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率（%）	目標値（事業終期）	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
7	1	3	観光のまちづくり事業費	第１次観光サイン点検事業（実計）	ブランド政策課	令和６年度	令和７年度	一般会計	対象 市民、観光客 手段 市内に設置するサインの点検及び安全性の診断（支柱、標識板、基礎、その他の部材の亀裂、ゆるみ、脱落、腐食、滞水、変形、欠損等） 目的 状態を把握・診断し、維持管理に必要な情報を得るとともに、利用者の安全で円滑な交通の確保、第３者被害の防止を図る。 成果 69基の点検完了（高さが概ね３ｍを超え、高所作業車またはハシゴ等による点検が必要なサイン）	点検を完了したサインの基数	－	－	－	199	69	69	100.0	268	－	－	－	17,826	19,589	A	診断の結果、修繕等の対応が必要なサイン（11基）を把握することができた。	108
7	1	3	図の他観光施設管理費	船越万葉の里公衆便所建替工事事業（実計）（ＡＰ）	ブランド政策課	令和７年度	令和７年度	一般会計	対象 市民、観光客 手段 船越万葉の里公衆便所の建て替え 目的 個室の洋式便器が男女兼用で1基のみであること、また電気が引き込まれていないため電灯がつかず防犯上危険であるため万葉の里公衆便所の建替工事を実施する。 成果 建て替え工事の完了	公衆便所の建て替え（箇所）	－	－	－	－	1	1	100.0	1	－	－	－	－	21,757	A	施設の建て替えを行い、男女別トイレや多目的トイレの配置に加え、照明や換気扇を設置することで、観光客の受入環境を向上させた。	108 110

■令和８年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標5：ブランド糸島で活気あふれるまちづくり　　政策4：企業誘致の促進　　施策①：企業から選ばれるまちの創出

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R7事業数	R7決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R7実績	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	施策の達成度	【施策の総括】 前期基本計画における施策の総括として、以下を記載してください ①取組の成果、②達成状況の分析、③後期基本計画に向けた取組の方向性
39	商工振興課	経済振興部	学研都市づくり課、都市計画課	2	1,142	111	企業誘致件数　（H22～R７の累計）	社	13	15	16	93.8%	66.7%	88.9%	A	①取組の成果 本施策は「ブランド糸島」の確立に向け、企業の立地を促進し、雇用の場確保により”働いてよし”の糸島づくりを目指したものである。取組の成果としては、企業誘致件数は15件（増加２件：さくらフードサービス㈱、㈱ヒサダヤ）となり目標（16件）に対して93.8%であったが、その誘致によって創出した雇用数は目標を上回る1,383人を達成した。さらに、市外からの通勤者割合は、目標の4倍となる8%増を記録した。これらの取組により雇用機会の拡大及び地域経済の発展に一定の成果があったと考える。 ※令和７年度に完成した北産業団地（Ⅱ期）の６区画全てで企業立地協定を締結したが、未操業のため立地企業件数にはカウントしていない。 ②達成状況の分析 指標No.111（企業誘致件数）について、計画期間内で３社誘致する目標に対して２社の誘致という実績から「計画期間達成率」が66.7%となっている。新規誘致として１社下回っているが、これは産業団地内で既誘致企業（㈱幸栄物産）の事業拡大等によるものであり、市（土地開発公社）が整備した事業用地には着実に工場等の立地が進んでいる。（その裏付けとしても、指標No.112、113の達成状況は、目標を着実に上回っている。） 市外企業の新規誘致、市内企業（既誘致企業）の事業拡大により全体としての指標達成度はＡであり施策を達成したと考えている。 ③後期基本計画に向けた取組の方向性 後期基本計画においても『地域経済の活性化』『雇用の場の創出』『自主財源の確保』を重要課題と位置づけ、求職と求人の効果的なマッチングの視点を持ちながら、引き続き企業誘致を推進する。あわせて、企業立地の受け皿を拡充するため、新たな産業団地の整備に向けた検討を具体化していく。また、北産業団地（Ⅱ期）で立地協定を締結した企業６社の早期操業を支援する。
						112	企業誘致による従業員数　（H22～R７の累計）	人	949	1,383	1,320	104.8%	100.0%			
						113	市外からの通勤者の割合（流入人口/流出人口）	%	25.0	33.0	27.0	122.2%	100.0%			

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標の状況									決算・予算（千円）					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率（%）	目標値（事業終期）	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
7	1	2	企業誘致事業費	企業誘致事業	商工振興課	平成22年度	－	一般会計	対象 企業 手段 〇産業団地進出企業へのフォローアップ ・進出企業の操業開始に向けた支援や連絡調整、諸手続きなど 〇産業団地・研究団地への企業誘致活動 ・企業情報の収集（新聞など） ・アンケートによる企業情報収集 ・九州大学と共同研究を行っている企業への企業訪問 ・立地希望企業への対応（情報の提供や現地案内） ・福岡県、九州大学など主催するセミナーへの参加により企業との情報交換を行う。 目的 〇市民の雇用機会の拡大及び地域経済の発展を図り、かつ自主財源の確保を行う。 成果 〇令和５年 企業立地協定数：２社 従業員数（令和６年３月31日現在）：1,305人（1,659人（全従業員数）-354人（九大関連：泊南口、糸島RP）） 〇令和７年 企業立地協定数：６社	企業訪問件数 企業相談件数	36 70	50 70	13 32	34 37	30 16	36 36	63.9	180 180	587	1,156	746	967	591	B	令和７年度初めに完成した前原IC地区北産業団地（Ⅱ期）の宅地への確実な企業誘致を行うべく、進出企業に重点をおき協議・連絡調整を行った。 その結果、同産業団地内の６区画の土地は全て売却が完了し、６社全てと企業立地協定を締結した。（これにより、事業終了） 令和７年度のみをみれば達成率は低いが、事業期間全体での目標値（事業終期）に対する実績は107.8%であり、全体としてメリハリのある取り組みがなされたことで施策目標の達成につながった。	111 112 113
7	1	2	企業立地関係費	企業立地関係事業	商工振興課	平成22年度	－	一般会計	対象 企業、糸島市土地開発公社 手段 〇前原IC地区北産業団地整備事業整備 ・令和４年度：用地売買契約完了 ・令和５年度：造成開始 ・令和６年度：造成完了、企業への販売完了 目的 〇企業誘致事業の受け皿つくり 成果（令和７年度） ・北産業団地Ⅱ期整備事業完了 ・企業への販売完了	用地取得 造成進捗 販売率	0 0 0	74 0 0	74 41.7 0	74 100 0	74 100 100	74 100 100	100.0	74 100 100	249	238	328	343	551	A	令和４年度までに用地取得は完了。 令和５年度から令和７年度で造成工事完了し、令和７年度に完成宅地（６区画）すべてを企業へ販売完了したことで施策目標の達成につながった。	111 112 113

■令和８年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標5：ブランド糸島で活気あふれるまちづくり　　政策4：企業誘致の促進　　施策②：新産業を創出する学術研究都市づくり

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R7事業数	R7決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R7実績	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	施策の達成度	【施策の総括】 前期基本計画における施策の総括として、以下を記載してください ①取組の成果、②達成状況の分析、③後期基本計画に向けた取組の方向性
40	学研都市づくり課	経済振興部	都市計画課、商工振興課	2	6,919	114	研究機関・企業の立地数（九大関連）　（H22～R７の累計）	機関	8	9	10	90.0%	50.0%	81.4%	A	①取組の成果 本施策は九州大学を核とした学術研究都市づくりを目指したものである。取組の成果としては、令和６年４月の昭栄化学工業㈱の立地によって九大関連の企業誘致件数累計は９件となり、目標に対して90%の達成率であったが、誘致企業の従業員数は目標を上回る424人を達成した。 また、販売面積は、計画期間達成率が94.1%であり前原ＩＣ周辺にある糸島リサーチパークでは、区画面積8.4haのうち8.1haが販売され、研究・試験機関（水素・半導体）やＩｏＴ、半導体ナノ粒子、精密加工といった九州大学などとの関連企業の立地が進んだ。 ②達成状況の分析 指標114（研究機関・企業の立地数）について、計画期間内に２社誘致する目標に対し１社の誘致という実績から、計画期間達成率が50%であるが、残り１社と立地について継続協議中であり早期の立地を目指す。従業員数については、計画期間達成率100%で、令和元年に比べ130人増加して、既存企業・研究機関の事業の活性化が図られた。また販売面積については、計画期間達成率が94.1%であり、前原ＩＣ周辺での企業立地は推進されたと考える。 ③後期基本計画に向けた取組の方向性 後期基本計画においても『地域経済の活性化』『雇用の場の創出』『自主財源の確保』を重要課題と位置づけ、地域性に合わせた誘致、特に九州大学や福岡県の取組と関連した企業誘致を引き続き推進する。あわせて、企業立地の受け皿を拡充するため、新たな団地（産業・研究）の整備に向けた検討を具体化していく。
						115	誘致企業の従業員数（九大関連）　（H22～R７の累計）	人	294	424	368	115.2%	100.0%			
						116	研究団地の販売面積（九大関連）　（H22～R７の累計）	ha	5.0	9.8	10.1	97.0%	94.1%			

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標	活動指標の状況								決算・予算（千円）					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名							R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率（%）	目標値（事業終期）	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
2	1	7	九州大学連携推進費	九州大学連携推進事業（推進機構補助金等）	学研都市づくり課	平成22年度	－	一般会計	対象 公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構（OPACK） 手段 産学官で構成する公益財団法人への補助金を拠出することで、学術研究都市構築につなげる。 目的 九州大学学術研究都市構築のための活動支援 成果 企業・研究所の誘致のためのPR活動が行われた。また、九大移転に関係する各種問題解決のため、関係団体での協議の場を持つことができた。	セミナーにおけるPR活動（累計）	8	18	31	37	45	40	112.5	40	5,968	5,895	5,942	6,309	6,328	A	OPACKの構成団体の一員として、九州大学学術研究都市づくりのため、要望活動やセミナー等でもPR活動を行うことができた。	114 115 116
7	1	2	企業誘致事業費	企業誘致事業	商工振興課	平成22年度	－	一般会計	対象 企業 手段 〇産業団地進出企業へのフォローアップ ・進出企業の操業開始に向けた支援や連絡調整、諸手続きなど 〇産業団地・研究団地への企業誘致活動 ・企業情報の収集（新聞など） ・アンケートによる企業情報収集 ・九州大学と共同研究を行っている企業への企業訪問 ・立地希望企業への対応（情報の提供や現地案内） ・福岡県、九州大学など主催するセミナーへの参加により企業との情報交換を行う。 目的 〇市民の雇用機会の拡大及び地域経済の発展を図り、かつ自主財源の確保を行う。 成果 〇令和５年 従業員数（令和６年３月31日現在）：1,305人（1,659人（全従業員数）-354人（九大関連：泊南口、糸島RP）） 〇令和７年 企業立地協定数：６社	企業訪問件数 企業相談件数	36 70	50 70	13 32	34 37	30 16	36 36	63.9	180 180	587	1,156	746	967	591	B	令和７年度初めに完成した前原IC地区北産業団地（Ⅱ期）の宅地への確実な企業誘致を行うべく、進出企業に重点をおき協議・連絡調整を行った。 その結果、同産業団地内の６区画の土地は全て売却が完了し、６社全てと企業立地協定を締結した。（これにより、事業終了） 令和７年度のみをみれば達成率は低いが、事業期間全体での目標値（事業終期）に対する実績は107.8%であり、全体としてメリハリのある取り組みがなされたことで施策目標の達成につながった。	114 115 116 【再掲】